

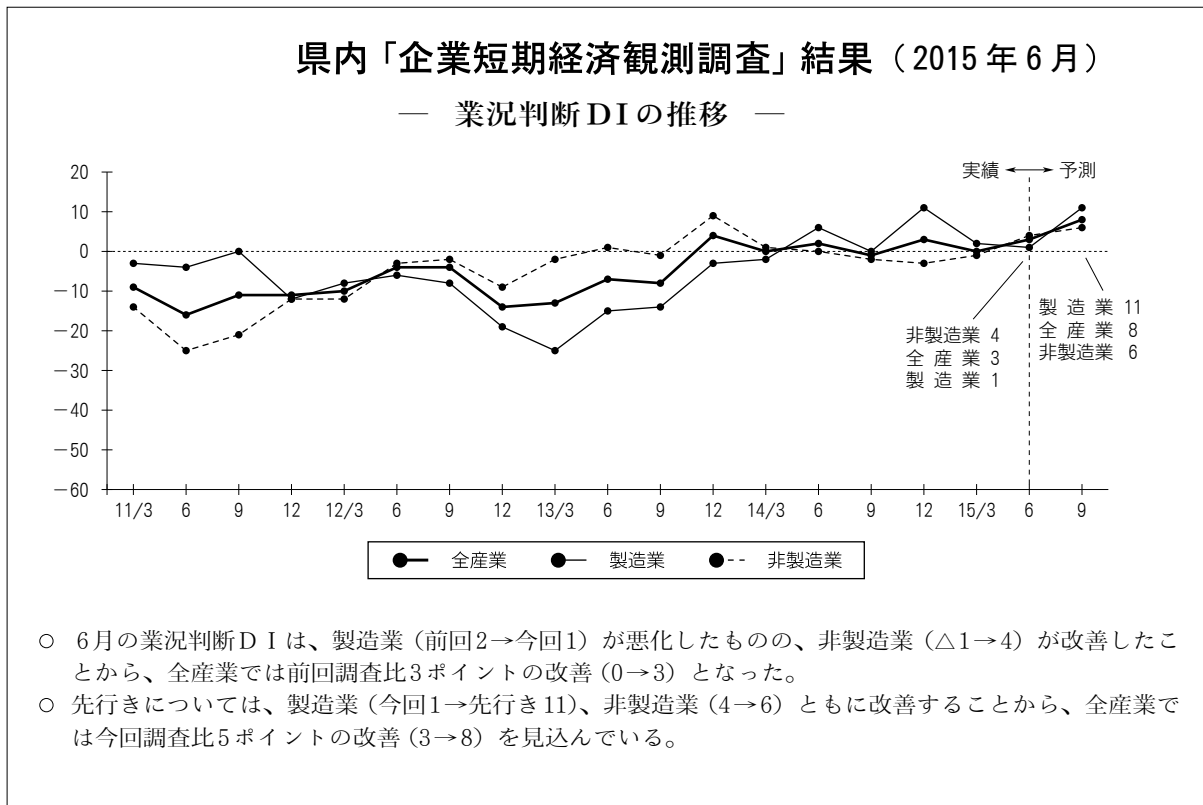
2015.7
No. 450

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
香港レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



「日本銀行甲府支店」

概況

最近の県内景気（5月～6月）は、上向きつつある。需要面において、個人消費で横ばいの動きが継続しているものの、設備投資が回復傾向にあるほか、生産面においても、機械工業で増勢を強めている。また、観光面でも、外国人観光客を中心に各地で賑わいがみられる。

需要：個人消費は、食料品が底堅く推移しており、家電品でも好調な動きがみられた一方、高額品が低調なほか、衣料品も前年を下回るなど、全体としては横ばいの動きが継続している。設備投資は、医療・介護関連施設で動きがみられるなど、回復傾向にある。

生産：機械工業は、半導体製造装置、コンピュータ数値制御装置等で好調が続いているほか、スマートフォン関連部品も増産の動きがみられるなど、増勢を強めている。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇等の影響がみられ、全体として低調な状況にあるものの、一部に明るさが窺われる。

消費動向

5月～6月の商況をみると、食料品が底堅く推移しており、家電品でも好調な動きがみられた一方、高額品が低調なほか、衣料品も前年を下回るなど、全体としては横ばいの動きが継続。

5月の乗用車販売は、前年同月比3.4%増（普通車11.3%増、小型車4.3%減）と、2か月連続の前年比増加。

5月の県内観光は、おおむね前年を上回る入込みとなっており、多くの観光地で客足が伸長。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（5月）は、前年同月比3.4%減と6か月ぶりの減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比19.6%増）が5か月連続の増加、貸家（同54.7%減）が2か月連続の減少、分譲住宅（同5.3%減）が2か月ぶりの減少。

公共工事：公共工事保証請負額（5月：東日本建設業保証㈱）は96億96百万円で、前年同月比42.1%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比10.6%増加、県が同36.8%減少、市町村が同49.2%減少。

雇用情勢

5月の有効求人倍率は0.97倍で、前月比0.01ポイント低下。

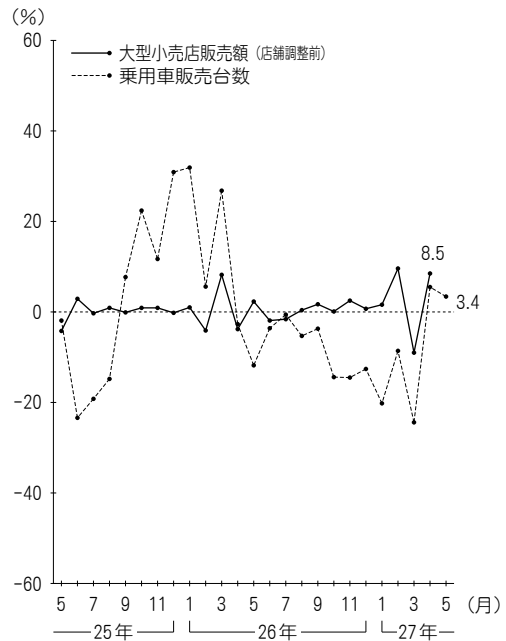
新規求人数は、前年同月比7.8%減と2か月連続の減少。産業別では、運輸業・郵便業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業等は増加、建設業、製造業、情報通信業、卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は減少。

企業倒産

6月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は2件、負債総額1億18百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は5件減少、負債総額も109億2百万円減少。

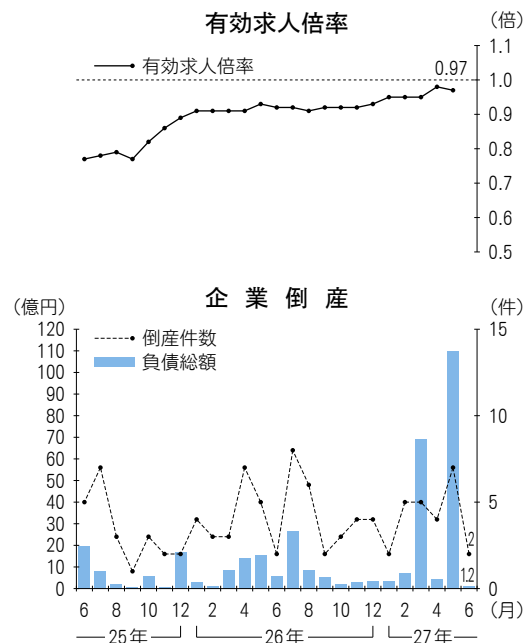
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



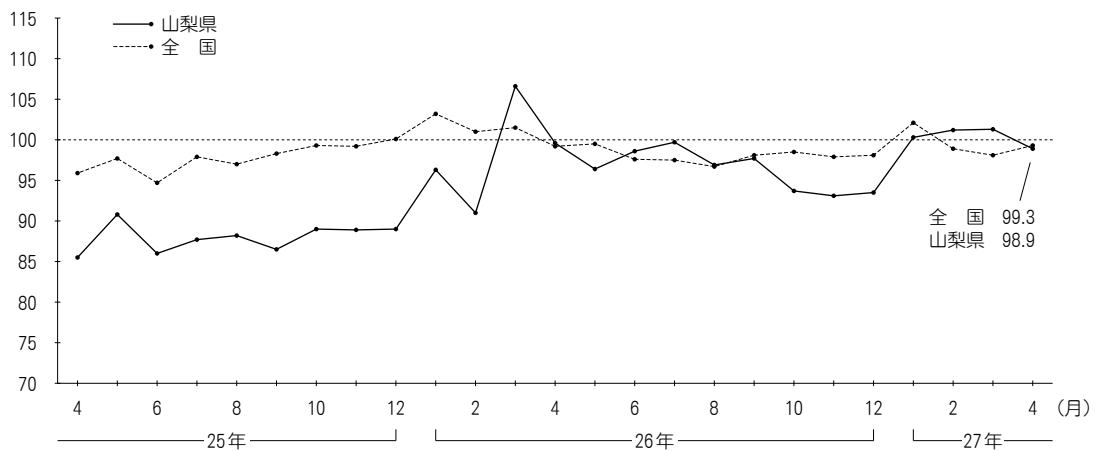
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、出荷が総じて堅調に推移しているなか、輸入原料を使用した低価格品の動きがやや鈍化。清酒は、飲食店向けの出荷が堅調に推移している一方、小売店向けはやや落込み。菓子類は、出荷が総じて横ばい圏内で推移。
- ニット**：受注状況を見ると、ばらつきはみられるものの総じて前年並みを確保。そのなかでも高品質の製品は引き合いが増加しており、消費者の志向が価格から品質へとシフトしてきている状況も。
- 織物**：ネクタイ地は、受注・生産が総じて横ばい圏内で推移。婦人服地は、ばらつきがみられるものの、受注・生産は総じて横ばいで推移。洋傘地は、雨傘向け、晴雨兼用向けともに受注・生産が堅調に推移。
- 宝飾**：受注・生産は、取扱商品や納入先によりばらつきがみられるが、全体としては弱い動きが継続。国内市場が伸び悩むなか、海外での展示会向けや訪日外国人向けの商品を扱う先では好調な動きも。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、受注・生産が好調に推移。水晶振動子は、スマートフォン向けの受注・生産が好調に推移しており、稼働率も高水準。コネクタも、スマートフォン向けの受注・生産が増加傾向。
- はん用・生産用機械**：半導体製造装置は、スマートフォンの需要が拡大するなか、半導体メーカーによる設備投資が高水準に推移していることを背景に、受注・生産が好調に推移。工作機械やロボット関連部品も、受注・生産が好調に推移。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱品目によりばらつきがみられるが、全体としては横ばい圏内で推移。先行きについて、新車種向け部品の受注獲得や既存取扱い部品の受注増加が見込まれるなど、明るい動きも。
- 業務用機械**：カメラ部品は、品目によるばらつきがあるものの、全体として受注・生産が横ばい圏内で推移。光ピックアップレンズは、汎用品の生産が海外にシフトするなか、高付加価値品を扱うことにより、国内生産を維持する動き。

山梨県鉱工業生産指数推移

(平成22年 = 100、季節調整済)

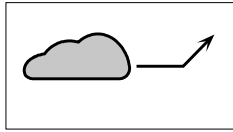


「経済産業省・県統計調査課」

- 4月の鉱工業生産指数は98.9で前月比2.4%の低下。
- 前年比(原数値)では0.7%の低下となり、2か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業、その他製品工業等の8業種が上昇、電気機械工業、電子部品・デバイス工業等の8業種が低下。

県内主要業界の動向

食品



菓子類は出荷が総じて横ばい圏内の推移

ワインは、出荷が総じて堅調に推移しているなか、輸入原料を使用した低価格品の動きがやや鈍化。また、円安の影響により輸入原料の価格が上昇しており、採算の悪化に苦慮する先も。

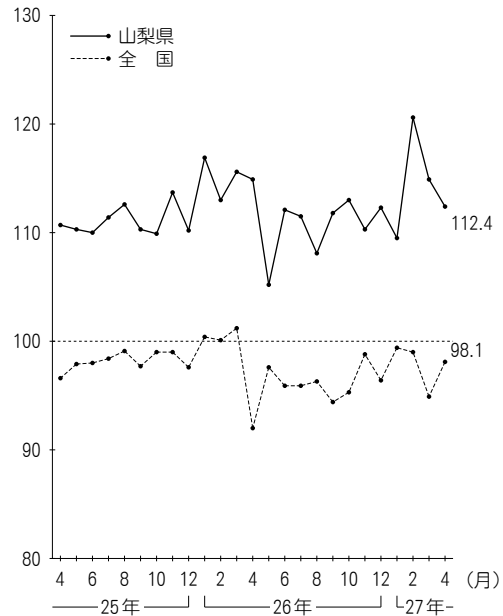
清酒は、飲食店向けの出荷が堅調に推移している一方、小売店向けはやや落込みがみられる。国内市場が縮小傾向を示すなか、海外市場への売込みに注力する動きがみられる。

菓子類は、出荷が総じて横ばい圏内で推移するなか、定番商品の引き合いが堅調な先も。

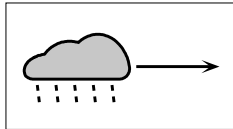
なお、食品業界全体では、近年の異物混入事件を受けて食品の安全性が求められており、監視カメラなどの設備を導入する先が増えている。

食料品工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



ニット



高品質の製品は引き合いが増加

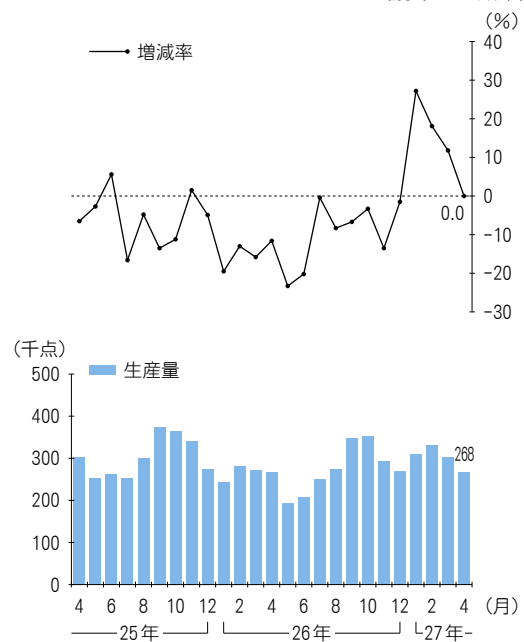
春夏物の出荷がほぼ終了し、大半が秋冬物の生産に移行している。

受注状況を見ると、ばらつきはみられるものの総じて前年並みを確保している。そのなかでも高品質の製品は引き合いが増加しており、消費者の志向が価格から品質へとシフトしてきている状況が窺われる。ただし、採算面ではコスト上昇などで利益率が低下している先も。

生産面をみると、秋冬物への切替時期のため稼働率は低めに推移。この時期に編機の入替えを検討する先は多いが、海外の生産拠点で設備投資が盛んに行われているため、編機の手が困難になっているとの声が聞かれる。

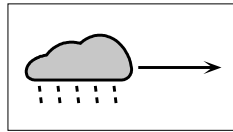
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



ネクタイ地は受注・生産が横ばい圏内の推移

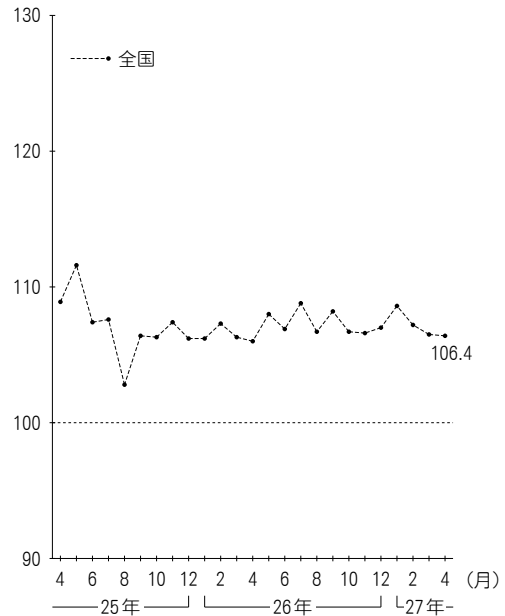
ネクタイ地は、受注・生産が総じて横ばい圏内で推移している。受注確保のため、納入先に対してデザイン面などの企画・提案を行うことにより信頼を得る取組みもみられる。

婦人服地は、ばらつきがみられるものの、受注・生産は総じて横ばいで推移している。なお、メイドインジャパンの評価が高まりを見せているなかで、「当地の生産能力では受注の増加に対応できなくなるのでは」と懸念する声も。

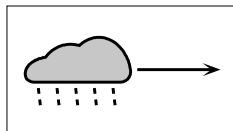
洋傘地は、雨傘向け、晴雨兼用向けともに受注・生産が堅調に推移。主力のOEM生産が減少傾向を示すなか、自社ブランドへ注力する動きもみられる。

織物工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ 宝飾



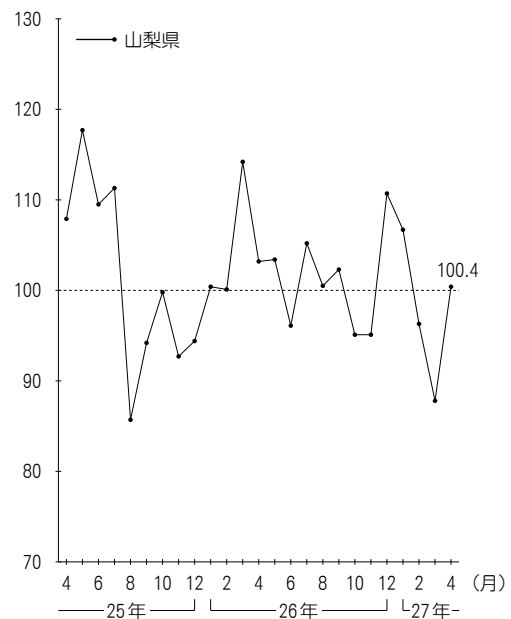
受注・生産は弱い動きが継続

受注・生産は、取扱商品や納入先によりばらつきがみられるが、全体としては弱い動きが継続している。国内市場が伸び悩むなか、海外での展示会向けや訪日外国人向けの商品を扱う先では好調な動きがみられる。一方、OEMを主力とする先では、取扱ブランドの人気や売れ筋によって、好不調が分かれるとする声も聞かれる。

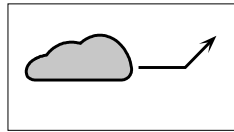
価格面をみると、金やプラチナの価格が高止まりしており、仕入価格は高水準にある。一方、納入価格については、原材料費上昇分の転嫁に苦慮しており、特に、OEM製品での価格転嫁は困難な模様。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



スマートフォン関連部品の受注・生産が増加

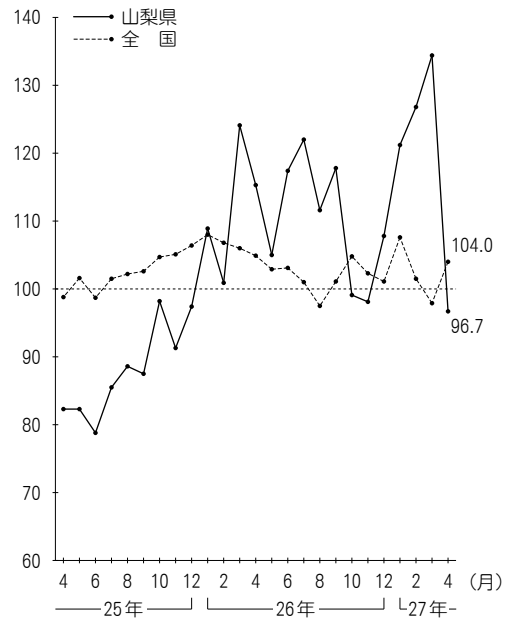
コンピュータ数値制御装置は、工作機械やロボットの需要が拡大するなかで、受注・生産が好調に推移している。

水晶振動子は、スマートフォン向けの受注・生産が好調に推移しており、稼働率も高水準となっている。また、コネクタも、スマートフォン向けの受注・生産が増加傾向にあり、先行きについても繁忙が続く見通しにある。その他のスマートフォン部品についても、品目によっては非常に繁忙となっている先がある。

リードフレームは、受注・生産が横ばい圏内の動きとなっているが、足元で車載向けに一服感が窺われる状況。

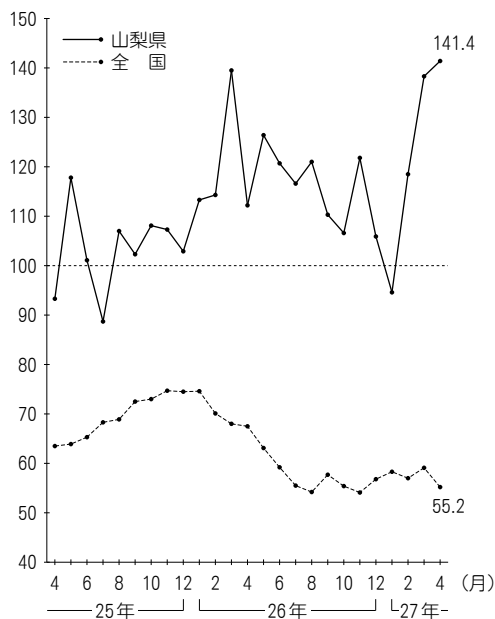
電気機械工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



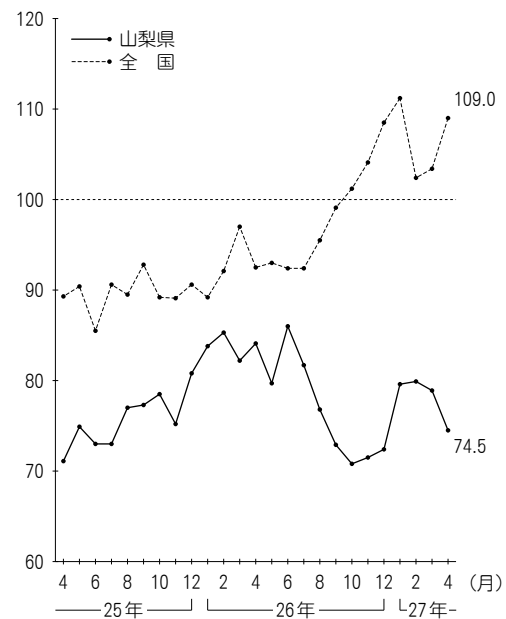
情報通信機械工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)

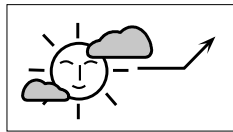


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



はん用・生産用機械



工作機械やロボット関連部品が好調

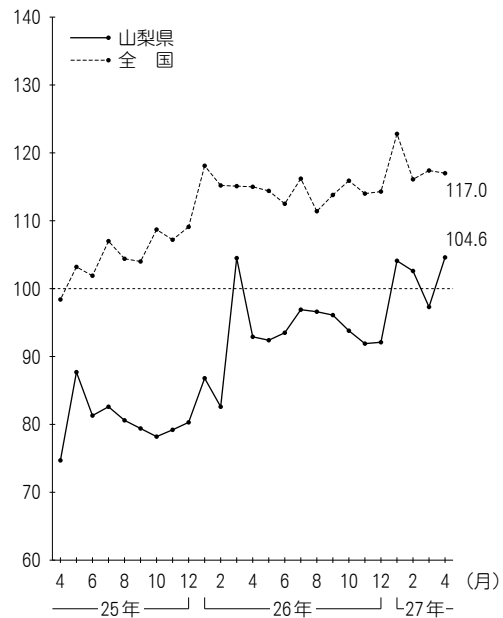
半導体製造装置は、受注・生産が好調に推移している。スマートフォンの需要が拡大するなか、半導体メーカーによる設備投資が高水準に推移していることが背景にある。

液晶製造装置は、液晶テレビ向けの大型パネル用、スマートフォン向けの中・小型パネル用ともに、受注・生産が堅調に推移している。

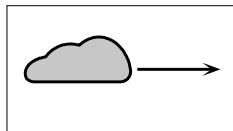
工作機械やロボット関連部品は、受注・生産が好調に推移している。自動車関連の設備投資が堅調なほか、スマートフォンの生産ライン向けの工作機械需要が拡大していることが背景にある。先行きについても、当面は繁忙が続く見通しにある。

はん用・生産用・業務用機械工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



輸送機械



横ばい圏内ながら先行きに明るさも

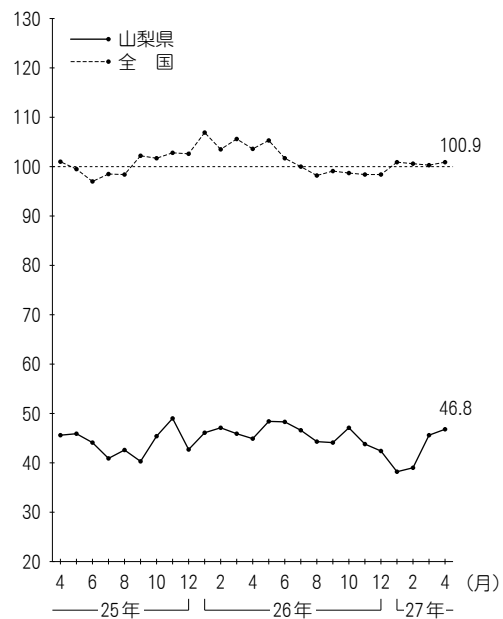
5月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比16.6%減と11か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が17.7%減、トラックが12.3%減、バスが5.3%増となった。また、出荷台数は、国内向けが7.6%減、海外向けが10.0%減となった。なお、二輪車生産台数は、21.9%減となり、7か月連続で前年を下回った。

自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱品目によりばらつきがみられるが、全体としては横ばい圏内で推移している。

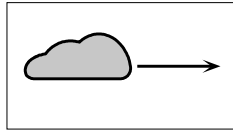
先行きについて、新車種向け部品の受注獲得や部品の共用化に伴う既存取扱い部品の受注増加が見込まれるなど、明るい動きもみられる。

輸送機械工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ 業務用機械



カメラ部品は受注・生産が横ばい

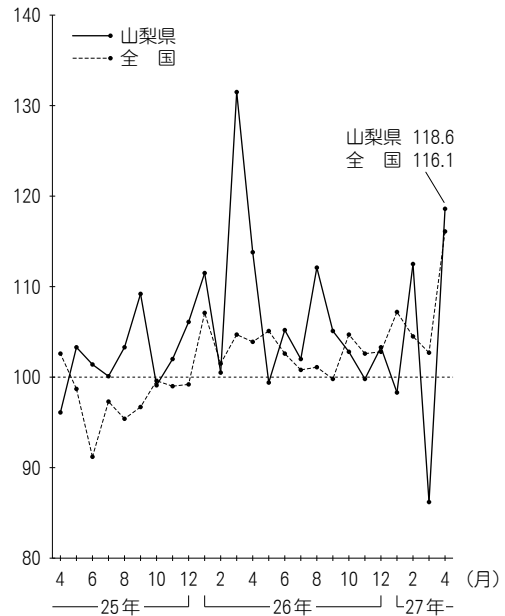
カメラ部品は、品目によるばらつきがあるものの、全体として受注・生産が横ばい圏内で推移している。スマートフォンの普及等を背景にコンパクトカメラの需要が減退するなか、デジタル一眼レフカメラの高級機向けやミラーレスカメラ向けの受注確保に注力する先もみられる。

光ピックアップレンズは、汎用品の生産が海外にシフトするなか、高付加価値品を扱うことにより、国内生産を維持する動きがみられる。その他の光学部品では、携帯電話用レンズの生産が減少傾向で推移している。

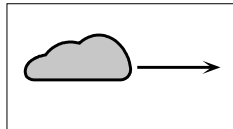
医療機器は、受注・生産が安定的に推移している。

精密機械工業(旧分類)生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ 建設



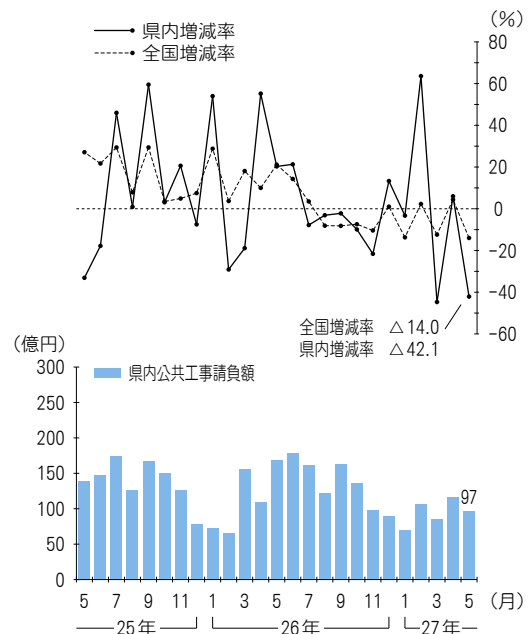
公共、民間工事ともやや低調

5月の公共工事保証請負額(東日本建設業保証株)は96億96百万円、前年同月比42.1%減と、2か月ぶりの減少。発注者別では、国(前年同月比10.6%増)が増加した一方、県(同36.8%減)、市町村(同49.2%減)は減少した。平成27年度の累計(27年4月~5月)は212億84百万円で、前年度を23.1%下回っている。年度前半は公共工事の発注が少ない時期ではあるが、例年と比べて低調との声がかかる。

民間工事は、全体としてやや低調であるが、医療・介護関連など補助金を活用できる施設は動きがみられる。なお、公共工事と比べて価格競争が激しく、採算面の厳しさを指摘する声も。

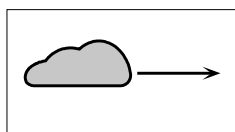
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証株」

■ 商業

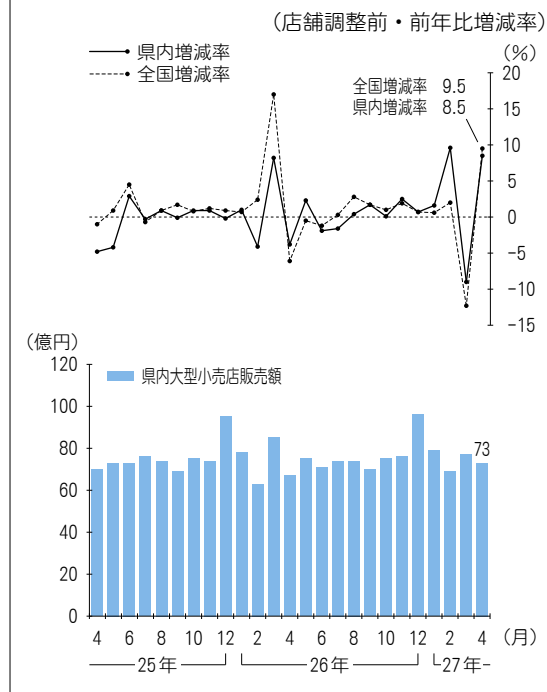


家電品は総じて前年を上回る

5月～6月の商況をみると、食料品が底堅く推移しており、家電品でも好調な動きがみられた一方、高額品が低調なほか、衣料品も前年を下回るなど、全体としては横ばいの動きが継続。

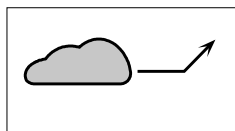
品目別にみると、衣料品は、婦人服、紳士服とも前年割れ。実用衣料に動きがみられるものの、アウター類は苦戦。家電品は、前年に買い替え需要がみられたパソコン以外は、総じて前年を上回る状況。特に冷蔵庫、掃除機、炊飯器などが好調。食料品は、底堅く推移。気温の上昇に伴い夏物商材が伸長したほか、刺身、和牛などの高額食材も好調で、客単価は上昇基調。高額品は、宝飾や美術品が低調。

大型小売店販売額推移



「経済産業省」

■ 観光

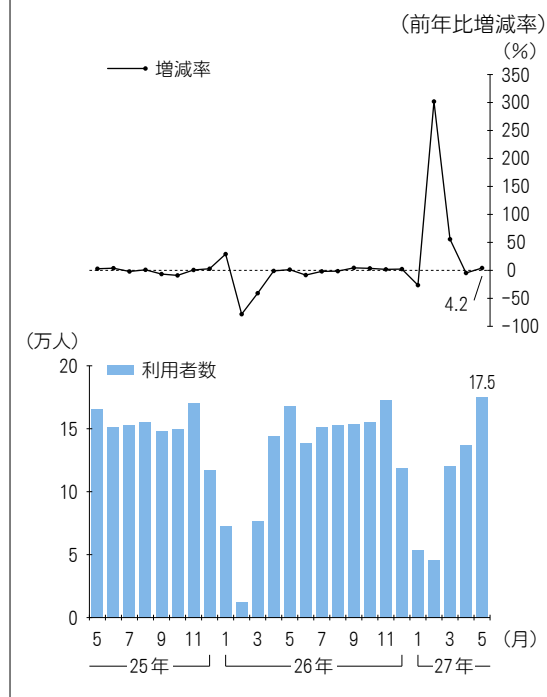


大型連休は好天に恵まれ、前年を上回る入込み

5月の県内観光は、おおむね前年を上回る入込みとなり、多くの観光地で客足が伸びた。大型連休は日並びの良さを背景に、連泊する宿泊客も多くみられた。また、好天に恵まれ、富士山観光や登山、屋外観光施設などでも賑わいがみられた。

地域別にみると、湯村、石和、下部の各温泉は、いずれも宿泊客数が前年に比べて増加。河口湖は、平日を中心に外国人観光客の増加が目立っており、多くの宿泊施設で平日稼働率の底上げ要因となった。一方で、国外から外国語での問い合わせが増加しており、予約対応に苦慮している施設もみられる。

県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

県内経済トピックス

(6月を中心として)

■ 山梨大学が燃料電池関連事業への参入支援

山梨大学は、1日、燃料電池関連事業への企業の参入を支援するため、同大学内に「水素・燃料電池技術支援室」を開設した。

次世代エネルギーシステムである燃料電池は、成長分野として今後の市場拡大が見込まれている。同分野の研究成果で高い評価を得ている山梨大学は、やまなし産業支援機構や山梨県と連携して、燃料電池部品の製品化に向けた研究や、技術指導、人材育成、企業誘致などを支援し、地場産業の活性化を図っていく。

■ 峡東3市、「世界農業遺産」を目指す

山梨、笛吹、甲州の峡東3市は、3日、国連食糧農業機関が認定する「世界農業遺産」への登録を目指す方針を決めた。

世界農業遺産は、伝統農法や景観、生物多様性などを次世代に継承することを目的としている。ぶどうや桃の代表的な産地である峡東3市は、就農者の減少や高齢化が進む状況のもと、世界農業遺産登録を契機として、農村の景観や文化を守り、農業の振興を推進していくとしている。

■ 県内合計特殊出生率は1.43

厚生労働省は、5日、2014年の人口動態統計(概数)を発表した。

これによると、2014年における山梨県の合計特殊出生率(一人の女性が生涯に産むと推定される子どもの数)は1.43で、前年を0.01ポイント下回った。

なお、全国の合計特殊出生率も1.42と、前年を0.01ポイント下回り、9年ぶりの低下となった。また、子どもの出生数は100万3,532人となり、4年連続で過去最少を更新した。

■ 大月バイオマス発電、大林組が事業参入

大月市内で計画されている木質バイオマス発電所について、8日、大手ゼネコンの大林組グループが事業参入すると発表した。

発電所は、事業化に当たり設立された「大月バイオマス発電」により計画が進められてきたが、大林組グループが同社の全株式を取得し、事業を引き継いだ。発電所の出力は一般家庭の約3万世帯分に相当する1万4,000KWと県内では最大で、今年の8月に着工し、2017年度中の商業運転開始を目指している。

■ 新卒者初任給、大卒・高卒で最高額

甲府商工会議所は、12日、会員企業を対象とした新入社員の初任給調査の結果を発表した。

これによると、新卒者の平均初任給額は、大学卒が192,752円(前年比0.4%増)、高校卒が160,584円(同0.4%増)と前年を上回り、ともに調査開始以来の最高額となった。一方、短大卒が171,688円(同0.3%減)、専門卒が171,460円(同1.1%減)と前年を下回った。

なお、初任給を引き上げた先は19.5%で、前年度と比べて9.9ポイント増加している。

■ 新規就農者は10.5%増の274人

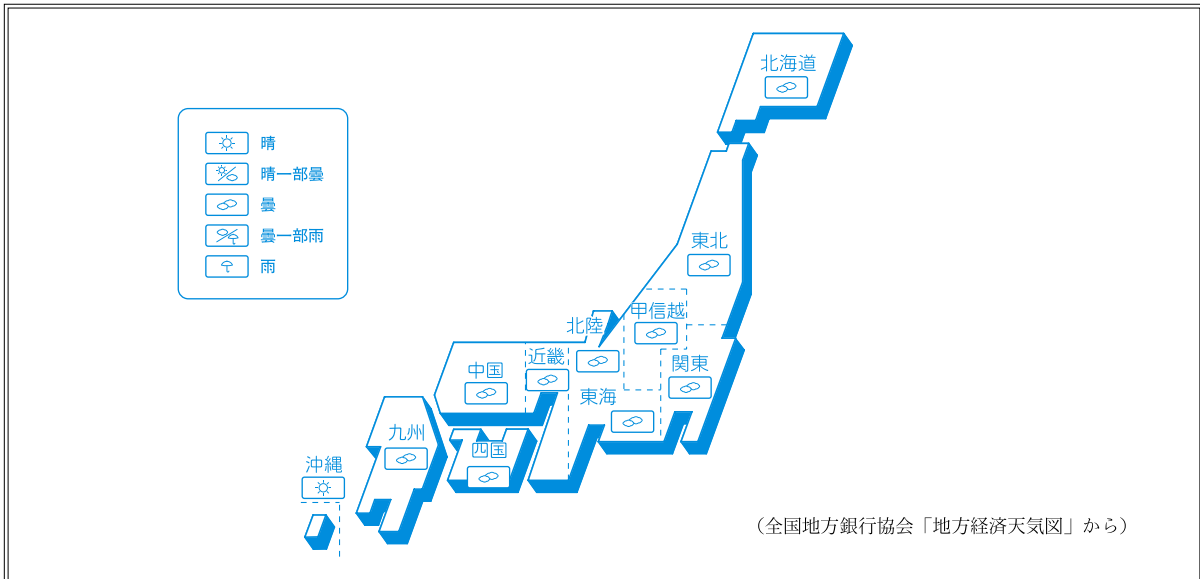
山梨県は、22日、2014年度の新規就農者数を発表した。

これによると、新規自営就農者が144人、農業法人での新規雇用就農者が130人で合計274人となった。前年度(248人)を26人、10.5%上回り、4年連続で200人を超えた。中途退職したUターン就農者や、農業法人での新規雇用就農者の増加が目立っている。

なお、新規就農者を年代別にみると、20代、30代が148人(54.0%)と半数を超えている。

全国各地の動向

～緩やかな回復～



- ☁
 ・近畿、九州 … 個人消費は衣料品、飲食物品が増加し、底固い動き。アジア向け輸出が減少。生産は電子部品が増産。
- ・北海道、北陸 … 公共工事は弱含んだものの、個人消費が緩やかに持ち直し、住宅建築も下げ止まり。外国人観光客の入込が増加。
- ・東北、東海 … 生産は電気機械が減産。輸出が持ち直し。設備投資は全体として横這い圏内。
- ・関東、四国 … 生産は横這いとなったものの、個人消費、公共工事が上向き。
- ・甲信越、中国 … 住宅建築が弱含み、生産も足踏み。
- ☀
 ・沖縄 … 観光は国内客、外国人客ともに増加し好調を持続、個人消費も持ち直し。

全国の状況とD.I.の変化 最近3か月間のD.I.の推移

全国 の 状 況	4月	5月	6月
景況判断：緩やかな回復	53.9	55.5	58.6
景況見通し：緩やかな回復が続く	57.9	58.7	59.5
個人消費：大型小売店販売が衣料品、食料品を中心に増加するなど、緩やかな持ち直し	48.4	50.0	56.3
住宅建築：分譲住宅が増加したものの、持家、貸家が減少し、足踏み	46.1	54.7	53.9
設備投資：慎重な投資姿勢が続いている	53.9	50.0	54.7
公共工事：発注件数の減少が続き、弱含み	45.3	44.5	45.3
輸 出：アジア向けが伸び悩み、足許一服	55.8	53.8	51.9
生産活動：電気機械の減産など一部に弱さがみられるものの、電子部品・デバイスが増産し、全体としては横這い圏内	60.2	53.9	55.5
観 光：温泉地、観光地の入込が増加	54.5	59.8	58.9
雇用情勢：新規求人が増加し、好調	61.7	61.7	62.5

D.I.= (「好転」×1.0+「不変」×0.5+「悪化」×0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
	人	%	億円	%	2010年=100	%	千kwh	%	2010年=100	%	億円	%	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
2012年	851,681	△0.7	833	△0.6	91.2	△10.1	1,719,424	△5.6	99.7	0.1	911	△2.3	23,285	27.9	20,905	29.7	16,908	33.0
2013年	845,956	△0.7	826	△0.8	87.7	△3.8	1,758,885	2.3	100.3	0.6	899	△1.3	21,823	△6.3	19,397	△7.2	18,416	8.9
2014年	840,139	△0.7			96.9	10.5	1,722,118	△2.1	103.0	2.7			22,407	2.7	19,558	0.8	19,574	6.3
2014.5	841,549	△0.7	111	△6.2	96.4	5.5	138,287	5.7	103.9	3.9	75	2.3	1,358	△10.5	1,202	△11.8	1,224	△7.3
6	841,295	△0.7	167	10.8	98.6	16.8	155,414	5.3	103.7	3.8	71	△1.9	1,793	△0.9	1,542	△3.6	1,703	1.1
7	840,957	△0.7	69	△2.6	99.7	15.6	162,975	3.3	103.7	3.4	74	△1.6	1,842	2.0	1,610	△0.6	1,457	△15.0
8	840,774	△0.7	56	△6.0	96.9	9.2	155,161	0.3	103.7	2.9	74	0.4	1,382	1.1	1,137	△5.3	1,064	△14.8
9	840,437	△0.7	44	6.7	97.7	13.2	149,985	△5.2	104.0	3.1	70	1.7	2,133	△3.2	1,850	△3.7	1,749	△0.3
10	840,139	△0.7	47	6.7	93.7	3.1	142,436	△5.8	103.8	2.6	75	0.1	1,646	△9.4	1,386	△14.4	1,337	1.5
11	839,838	△0.7	54	4.5	93.1	△0.8	133,234	△8.7	103.5	2.5	76	2.5	1,604	△14.3	1,375	△14.5	1,736	△0.1
12	839,426	△0.7	118	9.5	93.5	2.9	134,827	△7.6	103.7	2.8	96	0.7	1,600	△6.1	1,335	△12.6	1,716	21.1
2015.1	838,958	△0.7	56	3.5	100.3	3.5	127,929	△7.2	103.5	2.7	79	1.6	1,643	△15.3	1,375	△20.2	1,297	△28.8
2	838,260	△0.7	42	2.9	101.2	11.2	137,536	△4.0	103.3	2.6	69	9.6	1,921	△2.6	1,644	△8.6	1,593	12.0
3	837,527	△0.7	46	7.0	101.3	△2.4	134,765	△8.7	103.6	2.8	77	△9.0	2,873	△23.3	2,533	△24.4	2,661	△7.5
4	834,346	△0.7	44	7.0	98.9	△0.7	137,273	△8.2	104.0	0.8	73	8.5	1,526	9.5	1,317	5.5	1,125	△23.4
5	835,618	△0.7									p78	4.1	1,423	4.8	1,243	3.4	1,066	△12.9
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
	千人	%	億円	%	2010年=100	%	百万kwh	%	2010年=100	%	億円	%	千台	前年比	千台	前年比	千台	前年比
2012年	127,515	△0.2	439,314	2.6	97.8	0.6	265,124	△2.4	99.7	0.0	195,916	△0.0	3,408	26.0	3,008	26.3	1,980	30.2
2013年	127,298	△0.2	469,529	6.9	97.0	△0.8	266,478	0.5	100.0	0.4	197,774	0.6	3,281	△3.7	2,866	△4.7	2,113	6.7
2014年	127,083	△0.2			99.0	2.1	263,194	△1.2	102.8	2.7	201,946	1.7	3,311	0.9	2,853	△0.5	2,271	7.5
2014.5	127,098	△0.2	82,454	15.3	99.5	1.0	21,711	0.0	103.5	3.7	15,924	△0.5	208	△5.6	178	△6.9	156	5.3
6	127,113	△0.2	20,145	1.2	97.6	3.2	22,708	△0.1	103.4	3.6	16,317	△1.2	267	△0.7	229	△1.8	187	1.9
7	127,132	△0.2	54,976	17.9	97.5	△0.5	23,689	△1.1	103.4	3.4	17,174	0.3	287	0.5	250	0.3	174	△7.1
8	127,122	△0.2	37,869	4.4	96.7	△3.0	22,390	△2.1	103.6	3.3	16,263	2.8	208	△5.0	177	△5.9	127	△15.1
9	127,046	△0.2	26,241	7.1	98.1	1.0	22,416	△1.5	103.9	3.2	15,313	1.7	317	△2.7	268	△5.6	203	2.5
10	127,083	△0.2	32,645	13.2	98.5	△0.5	22,499	△2.3	103.6	2.9	16,065	1.0	242	△9.1	206	△11.2	156	△0.7
11	127,082	△0.2	69,168	14.1	97.9	△3.7	21,475	△1.2	103.2	2.4	17,286	1.9	242	△13.4	203	△16.0	177	△2.2
12	127,064	△0.2	29,677	11.4	98.1	△0.1	21,575	△0.6	103.3	2.4	21,558	0.7	234	△8.7	198	△11.1	200	18.5
2015.1	127,016	△0.2	48,613	18.3	102.1	△2.6	21,110	△1.8	103.1	2.4	17,215	0.6	238	△18.8	207	△21.5	164	△19.4
2	p126,970	△0.2	42,614	19.4	98.9	△2.0	20,397	△2.6	102.9	2.2	14,986	2.0	290	△14.2	249	△16.8	194	△15.4
3	p126,910	△0.2	25,318	1.2	98.1	△1.7	21,797	△2.3	103.3	2.3	17,150	△12.3	420	△13.2	356	△14.6	277	△8.3
4	p126,910	△0.2	48,801	13.3	99.3	0.1	21,003	△2.0	103.7	0.6	16,080	9.5	200	5.1	170	2.9	121	△22.5
5	p126,880	△0.2	102,101	23.8	p97.1	△4.0	20,987	△3.3	104.0	0.5	p16,922	6.2	211	1.4	180	1.2	126	△19.6
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2012年	289,803	1.9	94.4	1.8	318,130	2.8	18.3	△7.2	152,465	△0.9	48,875	△2.6	51,402	5.9	1.05	0.66	45,099	2.2
2013年	307,857	6.2	99.7	5.6	318,727	△0.4	18.2	△8.1	150,404	△1.3	45,457	△7.0	58,356	13.5	1.28	0.82	40,968	△9.2
2014年	334,976	8.8	105.7	6.0	324,120	1.5	21.0	6.6	150,139	△0.2	44,293	△2.6	60,849	4.3	1.37	0.93	36,968	△9.8
2014.5	322,740	10.6	100.9	6.4	271,721	1.4	19.9	10.5	151,114	0.1	3,890	△8.0	5,231	0.7	1.39	0.93	3,272	△18.2
6	269,112	△0.3	84.3	△4.0	463,253	3.8	20.4	4.9	151,201	0.3	3,318	△3.1	5,080	0.8	1.36	0.92	3,234	△16.3
7	305,552	10.5	95.7	6.8	369,201	△4.2	21.1	6.7	151,357	0.0	3,481	△6.1	5,442	8.3	1.34	0.92	3,330	△15.9
8	316,742	4.8	99.2	1.7	271,840	0.1	19.6	△1.4	151,120	△0.1	3,210	△7.3	4,341	△3.6	1.22	0.91	3,322	△13.4
9	300,872	△9.7	94.0	△12.4	269,314	0.6	20.6	△1.0	150,601	△0.4	3,714	0.4	5,383	11.8	1.45	0.92	3,150	△12.8
10	262,186	△6.3	82.1	△8.8	267,021	1.1	20.6	△4.0	150,149	△0.7	3,943	1.8	5,067	△1.0	1.30	0.92	3,094	△11.8
11	257,909	△12.4	81.0	△14.5	274,964	△2.0	22.2	△0.5	149,390	△1.5	3,177	△0.2	4,414	△6.9	1.26	0.92	3,118	△0.4
12	359,186	△15.6	112.5	△17.9	623,008	6.2	22.2	△1.7	149,039	△0.9	2,645	△5.1	4,337	6.1	1.45	0.93	3,168	5.6
2015.1	344,113	△3.1	108.0	△5.7	269,852	2.4	16.2	△2.2	150,652	0.7	3,908	△6.6	5,448	4.1	1.49	0.95	3,056	0.5
2	297,062	△11.1	93.4	△13.4	265,619	2.5	19.4	10.6	150,750	1.5	3,949	23.9	5,293	11.9	1.30	0.95	2,844	0.9
3	331,625	△42.9	104.0	△44.4	269,617	△2.0	20.4	4.4	151,452	2.0	4,023	△10.7	5,590	4.2	1.50	0.95	2,751	1.9
4	302,109	△15.1	94.4	△15.7	p267,782	△2.1	p20.7	8.2	p153,253	1.5	4,566	△9.3	5,018	△3.9	1.49	0.98	2,636	0.3
5	266,044	△17.6									3,492	△10.2	4,823	△7.8	1.44	0.97	2,946	△10.0
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業数	失業率
	金額	前年比	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2012年	313,874	1.6	73.9	0.5	356,649	△0.6	15.8	0.2	27,257	△0.3	6,816	△7.6	8,979	10.1	1.32	0.82	285	4.3
2013年	319,170	1.7	74.9	1.0	357,977	0.3	16.4	3.8	27,209	△0.2	6,347	△6.9	9,736	8.4	1.53	0.97	265	4.0
2014年	318,755	△0.1	75.3	0.4	363,338	1.5	17.5	6.4	27,307	0.4	5,984	△5.7	10,085	3.6	1.69	1.11	236	3.6
2014.5	293,050	△4.8	91.3	△5.4	301,208	1.1	16.6	9.2	27,429	0.3	529	△10.5	806	4.0	1.64	1.09	242	3.6
6	295,738	△0.3	52.0	1.9	542,093	2.1	17.0	4.9	27,462	0.4	483	△1.7	804	8.1	1.65	1.10	245	3.7
7	311,693	0.4	69.5	1.2	423,174	4.0	17.4	4.1	27,474	0.5	478	△9.3	864	4.5	1.66	1.10	248	3.7
8	305,836	△2.2	79.8	△0.6	302,373	1.6	16.5	0.6	27,411	0.5	436	△9.2	779	△0.6	1.65	1.10	231	3.5
9	303,614	△3.7	88.8	△1.4	298,197	1.3	17.3	1.2	27,355	0.4	505	△1.8	858	6.3	1.68	1.10	233	3.6
10	316,154	△0.1	78.1	△0.8	299,584	0.7	17.7	1.1	27,342	0.3	497	△6.7	917	1.1	1.69	1.10	233	3.5
11	306,230	1.7	86.9	2.4	312,692	0.6	18.1	1.1	27,359	0.3	389	△10.9	758	△4.4	1.69	1.12	219	3.5
12	357,772	△0.2	46.2	△1.3	669,187	2.1	18.2	1.7	27,378	0.4	368	△4.7	735	5.6	1.77	1.14	210	3.4
2015.1	320,674	△1.6	89.3	△1.6	296,696	0.4	16.8	1.0	27,346	0.7	539	△6.7	947	3.0	1.77	1.14	231	3.6
2	291,387	△1.1	71.6	△2.3	288,596	0.0	17.9	△0.9	27,301	0.9	509	1.0	881	1.7	1.63	1.15	226	3.5
3	351,974	△8.5	96.5	△10.7	307,364	0.1	18.2	△3.0	27,084	0.6	541	△1.7	875	4.7	1.72	1.15	228	3.4
4	334,301	1.3	86.9	△1.5	304,981	0.7	17.9	△1.4	27,624	1.0	654	△7.8	861	0.1	1.77	1.17	234	3.3
5	317,317	8.3	96.8	5.5							472	△10.8	773	△4.0	1.78	1.19	224	3.3
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2012年	4,286	△0.7	3,087	△1.8	951	5.3	305,661	△30.4	1,529	8.4	58	16.0	15,073	8.8	40,600	0.6	19,018	△1.2
2013年	5,158	20.3	3,652	18.3	1,140	19.9	367,125	20.1	1,473	△3.6	40	△31.0	9,417	△37.5	41,333	1.8	18,781	△1.2
2014年	4,359	△15.5	2,620	△28.3	1,228	7.7	331,912	△9.6	1,488	1.0	51	27.5	9,673	2.7	42,532	2.9	18,741	△0.2
2014.5	294	△38.2	189	△35.9	86	△43.0	13,236	△41.3	168	20.3	5	25.0	1,525	347.2	41,797	2.7	18,659	△1.6
6	318	△32.6	250	△21.6	43	△66.1	33,209	81.6	178	21.3	2	△60.0	559	△71.5	42,255	2.3	18,626	△1.5
7	288	△19.8	200	△23.7	50	△32.4	49,661	92.7	161	△7.8	8	14.3	2,663	222.0	41,962	2.6	18,577	△1.6
8	476	△15.0	257	△39.4	87	△17.1	15,438	△77.9	122	△3.1	6	100.0	857	277.5	42,279	2.7	18,576	△1.5
9	474	△20.1	211	△30.1	242	49.4	18,555	86.0	163	△2.2	2	100.0	517	761.7	41,798	2.5	18,623	△1.1
10	290	△45.2	178	△55.8	95	△14.4	30,794	△26.4	136	△9.9	3	0.0	216	△67.0	41,655	2.4	18,413	△1.1
11	335	△30.8	221	△39.9	87	△13.0	19,509	△42.7	98	△21.6	4	100.0	303	366.2	42,174	2.9	18,525	△0.5
12	573	42.9	285	△6.6	208	166.7	35,925	△8.4	90	13.3	4	100.0	360	△78.8	42,532	2.9	18,741	△0.2
2015.1	449	12.0	247	8.3	133	31.7	37,880	87.5	70	△3.3	2	△50.0	343	15.5	42,178	3.3	18,639	0.1
2	380	33.3	232	5.5	130	182.6	16,536	△56.1	107	63.6	5	66.7	703	545.0	41,920	2.7	18,541	△0.3
3	374	36.0	249	31.1	104	85.7	19,192	△45.2	86	△44.7	5	66.7	6,914	710.6	42,107	2.5	18,958	△0.7
4	393	12.3	221	15.7	37	△70.9	15,568	△31.4	116	6.0	4	△42.9	459	△67.5	42,119	1.8	18,411	△0.8
5	284	△3.4	226	19.6	39	△54.7	27,088	104.7	97	△42.1	7	40.0	11,020	622.6				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2012年	8,828	5.8	3,116	2.0	3,185	11.4	54,083	6.3	123,820	10.3	12,124	△4.7	38,346	6.7	61,369	2.5	43,382	1.9
2013年	9,800	11.0	3,548	13.9	3,563	11.9	60,281	11.5	145,711	17.7	10,855	△10.5	27,823	△27.4	64,063	4.4	44,913	3.5
2014年	8,923	△8.9	2,853	△19.6	3,622	1.7	58,006	△3.8	145,222	△0.3	9,731	△10.4	18,741	△32.6	66,084	3.2	46,115	2.7
2014.5	678	△15.0	223	△22.9	274	3.1	4,331	△11.3	13,126	21.1	834	△20.2	1,726	△0.4	64,960	2.8	44,915	2.9
6	758	△9.5	249	△19.0	311	1.8	5,276	2.1	15,855	14.3	865	△3.6	1,920	△50.0	65,265	2.6	45,047	2.4
7	729	△14.1	235	△25.3	286	△7.7	5,001	△4.0	16,273	3.5	882	△14.0	1,295	△35.1	64,458	2.4	44,933	2.2
8	738	△12.5	243	△22.7	284	△3.8	4,971	△0.8	11,276	△8.1	727	△11.2	1,358	△18.3	64,616	2.7	45,039	2.2
9	759	△14.3	246	△23.4	301	△5.7	4,468	△20.9	13,984	△8.2	827	0.9	1,368	△28.1	65,287	2.6	45,491	2.3
10	792	△12.3	242	△28.6	336	△4.1	5,696	10.8	13,161	△7.4	800	△16.6	1,241	△20.1	64,694	2.7	45,350	2.8
11	784	△14.3	245	△29.3	327	△7.4	4,479	△8.2	8,437	△10.4	736	△14.6	1,155	△16.3	65,666	3.4	45,626	2.7
12	764	△14.7	237	△25.5	325	△8.9	3,913	△18.7	8,944	1.0	686	△8.5	1,783	32.7	66,084	3.2	46,115	2.7
2015.1	677	△13.0	203	△18.7	269	△10.3	4,280	△22.1	6,708	△13.7	721	△16.6	1,681	△46.7	65,825	3.2	45,849	2.6
2	676	△3.1	208	△9.1	257	△7.5	4,922	10.9	7,122	2.3	692	△11.5	1,512	30.1	66,172	3.7	45,963	2.8
3	699	0.7	214	△1.4	302	4.6	4,068	△13.2	12,755	△12.4	859	5.5	2,236	91.1	67,634	3.8	46,546	2.7
4	756	0.4	233	△2.1	306	△1.8	5,262	0.2	18,361	4.4	748	△18.2	1,928	36.6	67,389	3.6	46,076	2.7
5	717	5.8	225	1.1	282	2.8	4,581	5.8	11,294	△14.0	724	△13.2	1,278	△26.0				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

「第7回 香港・華南地区日系企業ビジネス交流会」開催

6月12日、香港地銀会（香港に拠点を持つ当行を含む地銀18行）は「第7回 香港・華南地区日系企業ビジネス交流会」を開催しました。本交流会は、香港地銀会加盟行の取引先で、香港・華南地区に進出している企業を主な対象としており、今回の参加者は280名（うち当行の取引先15名）に上りました。2007年に中国・深圳で初めて開催し、2013年からは香港で行われております。「変化の激しい中国のビジネス環境について正確な情報がほしい」「同じ環境下で頑張っている日系企業同士のネットワークを広げたい」という要望にお応えすることを目的としています。

本交流会は2部構成です。第1部では、日本貿易振興機構（ジェトロ）香港事務所が進出企業支援セミナーを開催しました。中国・アジアの状況に詳しい専門家が「最近の中国情勢と日系企業の動向」と題し講演を行いました。「時局に合ったテーマで興味深く聴講できた」といった声が多く聞かれました。

第2部のビジネス交流会では、懇親会とともに、個別商談会を行いました。懇親会は、立食パーティー形式で予定の2時間を超える盛況ぶりでした。販路の開拓やネットワークの構築のため活発に交流が図られていました。個別商談会は、事前に申し込んだ企業同士が、専用ブースで商品サンプルやパンフレットなどを用いて熱心に商談を行っていました。「沢山の日系企業と懇親を深めることができ、ネットワークが広がった」「新規訪問の糸口ができた」など、参加者の反応は上々でした。

地銀の取引先進出企業には中堅・中小製造業が多く、中国経済の減速や元高、人件費高騰など収支面で逆風の真っ只中にあります。また、人事管理面や資金回収の困難さ、不安定な法制度などの要因も相まって撤退、移転を検討している企業も少なからず存在します。こうした状況においても、本交流会を通じ、なんとか難局を乗り越えていこうとする意気込みがひしひしと伝わってきました。

当行においては、本交流会に加え、6月24日～27日にはタイで「Mfair バンコク 2015 ものづくり商談会」を全国の地銀などと共催しました。また、9月には「FBC 上海 2015 ものづくり商談会」を共催する予定です。

こうした、ものづくり支援の取り組みに興味をお持ちでしたら、近隣の営業店を通じてご照会いただければ幸いです。

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL：
<http://www.yamanashibank.co.jp/>